

平成 22 年 5 月 28 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2006 ～ 2009
 課題番号：18530144
 研究課題名（和文）セントラルバンキングとフリーバンキング論争の通貨改革と銀行制度改革に関する研究
 研究課題名（英文） Inquiry into the Currency Reforms and the Banking System Reforms in the Controversy between Central Banking and Free Banking
 研究代表者
 大友 敏明（OTOMO TOSHIAKI）
 立教大学・経済学部・教授
 研究者番号：90194224

研究成果の概要（和文）：本研究は、第1に、1830年代のイングランド銀行の通貨調節の手段であったパーマー・ルールに対して、ギルバートとトゥックがどのようにそれと対峙したのかを分析した。とくにイングランド銀行の公開市場操作が貨幣市場に及ぼす影響について両者を比較した。第2に、トゥックは1825年恐慌の原因を貨幣資本の所有者による投機であると論じた。本研究は貨幣資本が貨幣市場での国債とリスクの高い証券との間の利子率格差にもとづいて恐慌をもたらす「貨幣資本の波及的移動論」のメカニズムを解明した。

研究成果の概要（英文）： First, I analyzed how J.W.Gilbart and T.Tooke criticized Palmer's rule, which was means for controlling the amount of currency by the Bank of England in the1830s. In particular, I compared their opinions about how its open market operation affected the money market. Second, Tooke said that the speculation by the possessors of monied capital caused the1825 crisis. I considered the mechanism of his "Wave Transfer Theory of Monied Capital" that brought about the crisis. This was based on differential in the money market between the rates available on national debt and riskier assets.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	700,000	0	700,000
2007年度	700,000	210,000	910,000
2008年度	700,000	210,000	910,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	2,800,000	630,000	3,430,000

研究分野：経済学説

科研費の分科・細目：経済学・経済学説・経済思想

キーワード：フリーバンキング、セントラルバンキング、通貨論争、中央銀行、信用恐慌

1. 研究開始当初の背景

本研究は、科学研究費基盤研究（C）

「セントラルバンキングとフリーバンキング論争の理論的および学説史的研

究」の継続的研究として出発した。本研究が目指したものは、この研究で不十分であった 1825 年恐慌後のイングランド銀行の通貨管理政策と銀行制度改革の内容を明らかにしたうえで、それに対抗するフリーバンキング学派および銀行学派の思想と理論を明らかにすることであった。

(1) パーマー・ルールは、わが国でも研究がなされているが、このルールとフリーバンキング学派のギルバートや銀行学派のトゥックとの関連は、まだ十分に開拓されていない領域であった。ギルバートの理論の評価については、フリーバンキング論者のなかでも優れているが、銀行業者の立場から述べられているとどちらかといえば否定的な評価がなされてきた。またトゥックは 1844 年の『通貨原理の研究』のなかでギルバートの理論を「金融市場理論」と呼び、この理論を貨幣数量説の一種であると評価しているが、その理論の中身はこれまで詳しく検討されてこなかった。その意味で、反通貨管理の思想として、ギルバートとトゥックの見解の共通点と相違点を明確にする必要があった。

(2) 1825 年恐慌は、一般には「商業恐慌」として知られているが、その原因についてリカードウ理論の後継者であるマカロックとトゥックとのあいだで論争が起きたことはあまり知られていない。論争点は、ひとつは通貨の過剰発行なのか、貨幣資本の過剰発行なのか、ということであり、もうひとつは利子率の低下という場合のこの利子率が銀行の貸出利率を指しているのか、国債の利子率を指しているのかであった。こうした点を解明する必要があった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1810 年代の地金論争と 40 年代の通貨論争のあいだに存在した通貨学派と銀行学派とは異なる第 3 の学派であるフリーバンキング学派を当時の通貨改革と銀行制度改革のなかでセントラルバンキングと対比しながら位置づけることである。フリーバンキング学派の思想自体は、A. スミスの『国富論』に淵源をもち、地金論争時に W. ボイドや P. キングがその思想を継承し、発展させたが、学派としての明確な主張をしたのが 1825 年恐慌後のパーネル、マシエット、ギルバート、ベイリーである。パーネルがこの学派の基礎を作り、ギルバートがこの学派を発展させた。この学派は、D. リカードウのセントラルバンキングの主張を継承する J.R. マカロ

ックがイングランド銀行も地方銀行もともに通貨を過剰に発行させたことが 25 年恐慌の原因であるという見解に対するアンチ・テーゼとして登場した。フリーバンキング学派のマシエットやギルバートは、地方銀行は通貨の過剰発行をしないが、イングランド銀行だけは通貨の過剰発行をすると述べた。この通貨の過剰発行を起こすものが、イングランド銀行が行う国債の購入である。フリーバンキング学派に共通しているのは、イングランド銀行が金、国債、抵当証券を購入することによって「トレードに必要」ではない通貨の過剰発行を引き起こし、これが引き金となって、利子率を引き下げ、投機を蔓延させ、やがて恐慌に至らしめるが、他方、地方銀行は「トレードに必要」な通貨の供給をしているだけであるから、恐慌の原因ではないと主張したことである。したがって、恐慌の原因となる、このイングランド銀行の「買いオペ」の中身を検討することが重要な問題となる。

3. 研究の方法

(1) 各研究年度において、大英図書館、ケンブリッジ大学図書館およびハーバード大学図書館でイギリスの地金論争および通貨論争期の資料収集を行い、その資料の解読をした。

(2) 2008 年 8 月には、アメリカ合衆国セントルイス・ミズーリ大学の Lawrence H White 教授を訪問し、「フリーバンキング研究の欧米の研究状況および現在の研究課題」について意見交換をした。また、2009 年 5 月にはホワイト教授を立教大学に招聘し、2 回のセミナーと共同研究を行った。ホワイト氏の 2 回のセミナーのタイトルは次の通り。

① Austrian Business Cycle Theory and its British Antecedents.

② Money and the State: Free Banking versus Central Banking in the History of Economic Thought.

4. 研究成果

本研究は 2 編の論文を執筆し、2 つの国際学会で報告した。

(1) 「反通貨管理の思想—J. W. ギルバートと T. トゥック」は『立教経済学研究』に発表した。この論文は、1832 年のイングランド銀行総裁パーマーが提起したパーマー・ルールに対して、フリーバンキング学派のギルバートと銀行学派のトゥックがどのようにこれを批判した

のかを分析した。ギルバートもトゥックも通貨量は管理できないという立場から、通貨量は「流通の必要」によって決まると述べる。ただし、イングランド銀行がパーマー・ルールにもとづいて、国債の買いオペをした場合、ギルバートとトゥックの意見は分かれた。ギルバートは、ケインズの産業的流通と金融的流通のように、「活動的流通」と「不活動的流通」の2つに流通を分け、買いオペして流通に投下された貨幣は利子率を下げ、さらにそれは活動的流通で物価を騰貴させ、やがては投機にいたると述べた。これに対し、トゥックは、国債の利子率が低下しても、その資金が「活動的流通」で生産財等の一般の商品の購入に結び付くかどうかは分からない、と述べた。国債の利子率が低下して国債を売却して、その資金の使途がない場合には、預金となって購買力になるが、その購買力も投資家の「意向や意思」に関係しているので、ただちに購買力として発動するかどうかは分からない、というのである。ここでトゥックが注目しているのは、投資家の需要である。需要があってこそ、資金が供給されるという考え方である。こうした見解は銀行学派の見解である。またこの論文での新しい発見は、ギルバートの「活動的流通」(active circulation)と「不活動的流通」(dead circulation)というケインズの「産業的流通」と「金融的流通」を想起させる見解である。ギルバートは、金融的流通は貨幣の退蔵をするから、「不活動的流通」と呼んでいる。この「不活動的流通」の役割は、さらに深める議論が必要であるが、ともかくもギルバートは金融的流通を産業的流通から区別する視点を持っている。この点は評価すべきことである。

(2) 「Monied Capital の蓄積について—トーマス・トゥックと匿名氏の『通貨理論論評』」は、銀行に預金される遊休資金の源泉とその産業的流通への影響を検討したものである。この検討には、トゥックの1844年の『通貨原理の研究』ではなく、1826年の『通貨の状態についての考察』を使用した。というのは、この論文ではじめてトゥックは Monied Capital という貨幣貸付資本という語を使用し、その用語をキーワードにして、1825年恐慌の原因を追求したからである。トゥックが注目したのは、イングランド銀行は貨幣資本が過剰になると、国債を購入し、この国債の購入によって国債の利子率が低下すると、その他の貨幣資本の所有者はよりリスクの高い証券に投資を向けるということである。トゥ

ックは貨幣資本の所有者を3つの部類に分け、より安全性を志向する投資家からよりリスクの高い証券の投資を好む投資家に分ける。そして彼らは貨幣資本を貨幣市場での利子率格差にもとづいて投資先を変更していくという傾向があることを指摘した。これが1825年恐慌を引き起こした原因だというのである。こうした理論は彼の投機の理論であるが、この理論を本研究は貨幣資本の波及的移動の理論と呼んでいる。

これと同じ理論が、1826年にトゥックの著作が出版されてから19年後の1845年にイングランドの匿名の論者によって主張された。それが1845年の『通貨理論論評』である。匿名氏は1820年代にすでにイギリスでは、国債市場の飽和状態が形成されており、投資家が飽和となった市場から資本を引き揚げ、新たな投資先を見つけるために投機を行ったと指摘した。この論文で、さらに注目すべきは、匿名氏が貨幣資本のことを「潜在的形態にある貨幣」と呼んだことである。これは銀行組織全体で預金一貸付の反復によって形成される預金残高のことを指している。いわば、銀行間の預金残高を匿名氏は貨幣資本と呼んでいるのである。

この論文で本研究が追求したことは、第1に、貨幣資本が利子を生む資本として貨幣市場を移動していくことについて、トゥックがどのように描いたのかを明らかにしたことである。第2に、貨幣資本が預金形態をとり、銀行に蓄積されていることについて、匿名氏の見解を明らかにしたことである。

(3) 以上の2つの論文は、2009年アメリカ合衆国コロンビア大学で行われた国際会議「Paper Money Conference」と、2010年オランダ、アムステルダム大学で開催されたヨーロッパ経済学史学会で報告された。

(4) 今後の展望としては、次の論文を執筆する予定である。

① 商業銀行の株式銀行化をめぐるフリーバンキングとセントラルバンキングとのあいだの論争を検討する。

② 1844年のピール銀行条例の形成過程で、セントラルバンキングがフリーバンキングを次第に凌駕していく過程を検討する。

③ 浮動資本 (floating capital) が鉄道建設資金の調達のために実体経済から金融市場に長期間固定されたことが1847年恐慌の原因だとする説がある。浮動資本の固定化説である。この説を主張したJ. ウイルソン等の説を検討する。

5. 主な発表論文等

(研究代表者, 研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- ① 大友敏明, 「Monied Capital の蓄積について—トーマス・トゥックと匿名氏の『通貨理論論評』」経済学史学会編『経済学史研究』, 査読あり, 51 : 1, 2009 年 7 月 36-59 頁。
- ② 大友敏明, 「反通貨管理の思想—J.W.ギルバートと T.トゥック」『立教経済学研究』, 査読なし, 62 : 4, 2009 年 3 月, 101 - 126 頁。

[学会発表] (計 2 件)

- ① Toshiaki Otomo, “The Accumulation of Monied Capital: Thomas Tooke and An Anonymous Author’s *The Currency Theory Reviewed*”. The14th Annual Conference of European Association (ESHET), University of Amsterdam, March25-28, 2010.
- ② Toshiaki Otomo, “Ideas on the Anti-Management of Currency: J.W. Gilbert and T.Tooke”, International Conference: Paper Money in Theory and Practice in History, Columbia University, April16-18, 2009.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大友敏明 (OTOMO TOSHIAKI)

立教大学・経済学部・教授

研究者番号 : 90194224

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし